

2020年 12月 21日

神戸市長
久元 喜造 様

兵庫県社会保障推進協議会
会長 武村 義人

〒650-0047

神戸市中央区港島南町5丁目3番7兵庫民医連内
電話 (078) 303-7351 FAX (078) 303-7353

75歳以上医療費窓口負担2割化の中止を求める要望書

75歳以上の医療費窓口負担について自民党、公明党が年収200万円以上の人を対象に1割から2割に引き上げで合意し、全世代型社会保障改革最終報告をまとめました。2021年1月召集の通常国会に関連法案を提出、成立をめざしています。「自助、互助」を押し付ける社会保障負担の増大と、年金削減がすすめられる中、新たな負担を高齢者に押し付ける内容です。これでは高齢者の生活はますます苦しくなってしまいます。

全日本民主医療機関連合会が実施した「コロナ禍を起因とする困窮事例調査」(727事例)でも、困窮が全世代に広がっていることが明らかになっています。特に70歳代の事例では、「公的年金だけでは生活できない」と非正規雇用で就労収入を得ながら、ぎりぎりの生活をしてきた人たちがコロナ禍によって仕事を失い、瞬く間に困窮に陥っている実態が浮かび上がりました。高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しています。その年金も減らされ続けて2020年には2013年比で実質支給額は6.4%も減っています。さらに、高齢者の貧困化の深まりで、生活保護を受給している高齢者世帯は、安倍政権下で1.2倍以上に増えています。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。

兵庫県議会では12月11日に「75歳以上後期高齢者医療の窓口負担2割への引き上げの慎重な対応を求める意見書」を全会一致で可決しました。貴自治体におかれましても高齢者にこれ以上の負担をかけることは、容易ならない事態となっているかと思われます。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。また、大企業や富裕層への課税強化で公費財源を確保すべきです。

後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、受診控えとそれによる重症化を引き起こし、高齢者の暮らしといのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼします。すべての住民の受療権を守るため、下記の事項を要望します。

記

- ① 75歳以上の医療費窓口負担2割化の中止を国に求めること
- ② 兵庫県後期高齢者医療広域連合議会に75歳以上の医療費窓口負担2割化反対の意見をあげること

以上